

キルギス共和国における日本の外交政策 ~ 対キルギスODAを事例に ~

著者	Nurmanbetova Akbermet
発行年	2017
学位授与大学	筑波大学 (University of Tsukuba)
学位授与年度	2016
報告番号	12102甲第8004号
URL	http://hdl.handle.net/2241/00147484

氏 名	NURMANBETOVA AKBERMET
学 位 の 種 類	博士（国際日本研究）
学 位 記 番 号	博 甲 第 8004 号
学位授与年月日	平成 29 年 3 月 24 日
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項該当
審 査 研 究 科	人文社会科学研究科
学 位 論 文 題 目	キルギス共和国における日本の外交政策～対キルギス ODA を事例に～
主 査	筑波大学 准教授 博士（国際関係学） タダバエフティムール
副 査	筑波大学 教授 博士（法学） 辻中豊
副 査	筑波大学 教授 博士（国際政治経済学） 潘亮
副 査	筑波大学 助教 博士（文学） 塩谷哲史

論 文 の 要 旨

本論文は日本の対キルギス外交政策を取り上げ、その中での日本の対キルギス政策の構築、その過程と課題、そして日本の外交政策におけるキルギスの位置づけなどの分析を行った。内容として本論文は 7 章から成り立っている。本論文の第 1 章は研究方法、論文の構造について述べた上で、先行研究の整理を行い、キルギスの国家としての独立、同国の諸外国との関係構築および国際関係における日本の位置づけを分析する。

その後、第 2 章は本研究の理論的な枠組み構築の一環として国際関係論からみた日本の外交政策を分析し、リアリズムの視点、リベラリズムの視点とコンストラクティビズムの視点を比較した上で、本論文における事例を説明する上でコンストラクティビズムが他の理論より有効性を持っていることを強調する。以上に加え、本章は国際関係の視点から見る日本の対キルギス政策への適用に関する先行研究の整理などを中心に書かれている。

本論文の第 3 章は日本のキルギスに対する外交政策を取り上げ、戦後の日本外交におけるアイデンティティの変容、中央アジア諸国に対する日本の外交政策、キルギスと日本の二国間関係の考察、対キルギス日本の ODA の概要と日本の対キルギス外交政策における ODA の役割などについて分析を行った。本章の第一節は日本の中央アジア外交とキルギスを含む中央アジア諸国の日本との関係の発展過程を把握し、その過程において各段階の特徴などを明確化している。そして日本とキルギスの国家間関係を理論的な枠組みを通して説明することを試み、その中でも国際関係の大理論のリアリズム、リベラリズムなどを批判し、構築主義（コンストラクティビズム）を主な理論的な枠組みとして採用する。

第 4 章は地域開発に向けられたイシクル州コミュニティ活性化プロジェクトを事例について述べ、イシクル州の特徴、キルギス OVOP 運動の導入、キルギス OVOP 運動の実施体制、現地調査から見た OVOP 運動、調査の流れと内容、結果の分析方法、調査の結果と考察、持続発展性の観点からみた OVOP プロジェクトの実態などについて説明し、日本の対キルギス政策の分析とその過程での JICA、外務省などによる様々な取組を紹介している。

第5章は日本の人材育成支援—キルギス日本人材開発センターの事例を取り上げ、人づくりに向けた日本の協力、「キルギス日本人材開発センター」プロジェクトの概要、現地調査から見た日本センターの実態、調査の目的、流れと内容、調査結果の分析方法、調査結果と考察を紹介している。

第6章は日本の海外ボランティア活動—キルギスにおける JICA ボランティア事業—to注目し、JICA ボランティア事業の概要、現地調査からみた JICA ボランティア事業の実態など分析し、理論的な枠組みを通して解説している。

そして、第7章は日本の対キルギス外交政策の戦略的な意義を分析し、その中で二国間関係においてアイデンティティ構築と共通の価値に基づく協力の役割を強調する。

審 査 の 要 旨

1 批評

本論文の中心となる仮説は、キルギスに対する日本の外交政策は、国交樹立当初から明確な戦略を持っていたわけではなく、外交戦略の内容は国家間関係の発展にともなって変化してきた。キルギスと日本の二国間関係は、キルギスの独立を機会に発展され始めたが当時のキルギスを含む日本の対中央アジア外交は、対 NIS 諸国外交の一環として始められた。1990 年代前半は日本の対中央アジア外交政策において、日本は中央アジア諸国の中、キルギスを重視していた。その理由は、キルギスの経済規模が小さいため、援助の効果が大きなものになると思われたからである。結果としてキルギスは 1992 年、中央アジアでは日本外相が最初に訪問する国となり、1995 年には、「日本センター」をロシア以外では最初にキルギスに開設し、日本人専門家を大統領経済顧問として派遣するなど、キルギスに対する協力は日本の対中央アジア外交の優先課題だった。しかし、日本政府の重点は、キルギスの経済規模の限界の認識により、中央アジアで人口が最も大きいウズベキスタンとカザフスタンに徐々に移行していった。そして、近年の日本の外交政策におけるキルギスの意義については、親日的であるキルギスがユーラシア諸国へのブリッジとして果たす役割が強調されるようになってきている。同時に、キルギスに対する支援の必要性は薄れておらず、キルギスに対する日本からの支援の本質とその意義はウズベキスタンとカザフスタンに対する支援と異なる部分が近年指摘されるようになってきている。

以上に加え、キルギスは小国であり、天然資源を持ってもっていないため、人間開発や教育などを通して育成した人的な資源を活用し、開発課題を解決することを目指している。その点において日本型の人間安全保障を基盤とする ODA や支援に対する期待は高いと思われる。更に、キルギスは、日本の戦後の経済発展と日本の経済成長や、日本発の教育関連の ODA によってキルギスの経済と社会のための教訓を得ることを目指しており、その点においてもキルギス政府と国民は日本に対して非常に高い期待を持っている。

本論文の分析によると日本とキルギスとの二国間関係は日本の外交政策の一環として各種の ODA を背景に展開してきた。そういう意味では日本とキルギスの関係において ODA は重要な役割を果たした。キルギスに権威的な政治主義はなく、社会全体・政治全体としては全体的に安定していることが特徴付けられる一方、主要産業は農業や畜産業で、他分野における産業が衰えている中、日本はキルギスにおける ODA の実施にあたって、インフラ、農業、人材育成などの分野を重視しているが、全体的には「人間の安全保障」の視点に重点が置かれ、援助の基本方針として民主主義の定着が指摘されている。

本論文では、「イシクル州コミュニティ活性化」プロジェクト、「日本センター」プロジェクト、JICA ボランティア事業を取り上げ、これらの事業はキルギスの一般市民に対して様々な社会的経済的な影響を及ぼしているが、いずれの事業にも見られる共通点として、友好関係の強化、日本に対する信頼の確保といった効果が挙げられた。従って、キルギスにおける日本の ODA の役割を考える際は、ODA を通じた友好関

係の強化及び日本に対する理解の促進による国際社会における日本の影響力の確保に関する役割が大きいと考えられる。

本論文の強みとして強調できる部分は主に二点である。第一点目として本論文は ODA を国際関係の理論的な枠組みの中で分析しているが、これまでに中央アジア地域における日本の ODA プロジェクトを事例に分析と評価する先行研究は比較的稀であった。特に、先行研究では、国際関係においてこれまでの中央アジアにおける大国のプレゼンスと外交政策は、主に現実主義と自由主義を通して分析されてきた。本論文はそのような理論的な枠組みは多くの問題を抱えていると指摘する。特に、大国と言われるロシア、中国、米国と日本の外交政策の目的とその達成方法が似ているものとみており、これらの大国が最終的に中央アジア地域における自国の国益（自然資源獲得、政治的な影響力など）を得るために行われているとされている。そのような先行研究と対照的に、本論文はむしろ多くの国の外交政策の目的は最初から決まっておらず、中央アジア諸国との関係構築課程において形成されていくと指摘する。その過程においてコミュニケーションと自国のアイデンティティも重要な要因になると指摘し、中央アジア地域において国際関係を説明するには現実主義や自由主義ではなく、構築主義がより明確に多くの国の行動を説明すると強調する。第二点目として、本論文は日本とキルギスの関係に関して新しいデータと知見を提供している。具体的に本研究は OVOP プロジェクトに関するデータとインタビュー資料、日本センターに関する現地調査資料など、これまでに研究されていない資料に基づいており、それらに含まれているデータから日本の外交政策に関して新たな見方を提供することができる。本論文の弱点として、分析における理論と事例の一致の程度において改善の余地がある点で、この点を今後の課題として検討していく必要がある。しかし、このような弱点は本論文の今後の課題としてあげるべきものであり、本論文に含まれている分析とデータの新鮮さから判断し、博士論文としての価値は高いと認められる。以上のことから審査委員は本論文を博士論文として認め、以下の結論に至っている。

2 最終試験

平成 29 年 1 月 10 日、人文社会科学科学研究科学学位論文審査委員会において、審査委員全員出席のもと、本論文について著者に説明を求めた後、関連事項について質疑応答を行った。審議の結果、審査委員全員一致で合格と判定された。

3 結論

上記の論文審査ならびに最終試験の結果に基づき、著者は博士（国際日本研究）の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。